

# 浮体式洋上風力発電事業を通じた 地域振興と人口減少対策

---

令和7年6月

久慈市議会産業建設委員会

## 目 次

1	はじめに	1
2	提言する政策の概要	2
3	調査の概要	3
4	提言及び施策案	9
5	おわりに	12
	参考資料	13

# 1 はじめに

---

久慈市では、地域特性を活かした再生可能エネルギーの活用に取り組んでおり、横浜市との再生可能エネルギー供給に関する包括連携協定の締結、北岩手循環共生圏の結成、脱炭素先行地域への選定などの取り組みを展開している。

特に、久慈市沖における浮体式洋上風力発電事業は、事業規模や波及効果が大きく、再生可能エネルギーの活用はもとより、地域経済の活性化や久慈港周辺環境整備が期待され、市の重要政策として位置付けられている。

令和3年9月には、経済産業省及び国土交通省から久慈市沖が「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律」（以下、「再エネ海域利用法」）に基づく「準備区域」に整理されるなど、事業が着実に進捗している。

議会においても、市長が所信表明や施政方針において事業化に向けた積極的な取り組みを表明しており、洋上風力発電事業の実現に向けた議論が活発に行われるなど、大きな期待と注目を集めている。

久慈市議会産業建設委員会では、令和4年9月に洋上風力発電事業をはじめとする再生可能エネルギーの取組の推進に向けた「持続可能な脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギーの導入促進」とする政策を市長に提言している。

今回は、久慈市沖で事業化に向け取り組みが進められている浮体式洋上風力発電事業を通じた地域振興と人口減少対策について、国内の先進事例調査や関係機関との意見交換を踏まえ、政策提言を行う。

本政策は、事業の進展を見据え、近い将来、再エネ海域利用法に基づく「準備区域」から「有望区域」へ移行する段階における市の政策と方向性を示すものである。

## 2 提言する政策の概要

---

産業建設委員会では、令和6年4月に浮体式洋上風力発電事業をテーマに設定し、先進地である北海道、青森県、秋田県での現地調査、久慈商工会議所や市担当部課との意見交換を通じて、本市における浮体式洋上風力発電事業とその関連施策について検討を重ねてきた。

これまでの調査・研究の結果、本委員会では、浮体式洋上風力発電事業の実現に加え、事業化を通じて地域振興と人口減少対策という課題解決に最大限貢献することが市民の期待であり、事業化に向けた取り組みにおいて重要視すべきであるとの共通認識に至った。

上記の認識を踏まえ、本委員会では、久慈市が取り組むべき政策の方向性を次の3点に整理する。

### 提言1

市民に対する効果的な情報発信及び理解促進のための事業の展開

### 提言2

風力発電関連産業の振興に向けた取組の推進

### 提言3

洋上風力発電による観光産業等の活性化に向けた体制構築

### 3 調査の概要

---

本委員会では、次のような調査や意見交換を行った。

#### (1) 国内先進地における現地調査（主なものを記載）

##### ①北海道庁

北海道では、洋上風力発電事業の推進において、漁業との共生を最重要視し、漁業関係者や住民の理解醸成のための勉強会等を開催している。

法定協議会での議論が、地元住民が洋上風力発電を自分事として捉え、地域の将来を考える契機となっている。

北海道では、洋上風力発電関連施策として、先行事例集の作成やサプライチェーン構築支援などを展開している。また、半導体関連産業やデータセンターの誘致など積極的な産業振興に取り組んでおり、国内でも注目を集めている。

##### 【委員会意見】

漁業との共生を重視する点や、勉強会を開催している点は久慈市と同様である。住民の理解醸成については、本市も参考とするべきであり、法定協議会での議論を深めるためにも、取り組みの工夫が必要である。

また、工業用地の整備や再生可能エネルギーを活用した産業振興は参考となるが、段階的な事業の進捗を目指すべきである。

##### ②北海道石狩市役所

令和6年1月、港湾区域内において14基の風車からなる国内最大規模の洋上風力発電が営業運転を開始した。

国内外の関係者の滞在や視察の受け入れなどにより、市内の宿泊需要が増加し、新たなビジネスホテルの建設が進んでいる。

「広報いしかり」での長期連載や市内学校への出前授業などを通じて理解醸成を図っている。また、地元企業を主体とした組織を組成し、窓口や宣伝の機能を持たせる取組も進めており、経済波及効果を獲得することに注力している。

特徴的な取組は石狩湾新港地域における「REゾーン」であり、ゾーン内に立地する企業に対して再生可能エネルギーを100%供給するプロジェクトである。この取組は多くの企業の注目を集めている。

産業振興によって、転入者が増えることによる宅地開発が進み、人口の社会増が実現している。

**【委員会意見】**

本市においても経済波及効果の獲得に向けた取組は参考となる。企業、団体、住民との連携を前提とすれば、適切な情報発信や理解醸成の取組は不可欠である。

また、事業による宿泊需要の増加はメリットの1つであるが、本市が提供できるサービスの検証と体制整備について検討の余地がある。

**③石狩商工会議所**

石狩商工会議所や地元企業、電力会社等が参画するIEFA（一般社団法人石狩環境エネルギー産業推進会議）が組織され、市と連携して事業を展開している。

港湾区域内の洋上風力発電に約1000組が視察に訪れており、飲食業や宿泊業への波及効果が大きい。宿泊需要の増加により、新たなビジネスホテルの建設が進んでいる。

地元企業の参入は、建設工事は困難であるため維持管理業務を想定しているが、資格取得が課題となっている。訓練施設が遠方にあるため、資格取得を支援する環境整備が必要である。

**【委員会意見】**

地元企業の参入における資格取得の課題は本市においても同様であると想定される。本市近隣の訓練施設は青森県や秋田県にあるが、地元企業のニーズや他地域における事業展開を踏まえ、本市や近隣地域への訓練施設整備のニーズの把握について検討が必要である。

#### ④株式会社 J E R A、株式会社グリーンパワーインベストメント

平成 19 年から洋上風力発電の案件形成に着手し、石狩湾新港を適地として選定。令和 2 年から送電線等の建設に着手し、令和 6 年 1 月に営業運転を開始した。洋上風力発電による電力をコントロールするため、2 ヘクタールの用地に 2 万 4000 枚の蓄電池を設置している。

漁業関係者と丁寧なコミュニケーションを重ね、連携の在り方を共に模索してきた。洋上風力発電の建設から営業運転までにおいて、漁業における大きな問題は報告されていない。

建設工程において、国が目標とする国内調達率 60%を達成している。

##### 【委員会意見】

発電事業者と地元企業との連携は本市も期待しており、様々な連携が実現するよう支援策を講じる必要があると考える。

また、発電事業者と漁業関係者との対話や関係構築について、市が積極的に理解醸成に努めている現状を踏まえ、可能な限りの支援が必要である。

#### ⑤青森県鱒ヶ沢町役場

鱒ヶ沢町沖及びつがる市沖は、「青森県沖日本海（南側）」として再エネ海域利用法等に基づく促進区域に整理され、令和 6 年 12 月に発電事業者が選定された。鱒ヶ沢町の津軽港が洋上風力発電事業の保守管理拠点港として活用される予定であり、令和 7 年度から整備が開始される予定。

同地域では、有望区域となった後、法定協議会を 4 回、地元による協議会を 14 回開催し、意見の調整を図っている。また、町広報「広報あじがさわ」に事業の経緯と今後のスケジュールを掲載している。

##### 【委員会意見】

本市においても、地域住民の様々な意見の調整や、地域の将来像を検討する機会として任意の協議会での議論が有効であり、そのための適切な情報発信は有益である。これらのプロセスを通じて、住民が事業を理解し、応援する機運を醸成することが重要である。

## ⑥株式会社ウェンティ・ジャパン

陸上風力発電事業を積極的に展開し、平成 25 年から現在まで計 38 基の陸上風車を運転している。洋上風力では、秋田県由利本荘市沖洋上風力発電事業などに参画している。また、漁業振興やサプライチェーン構築、交流人口の創出など多様な地域共生施策を展開している。

秋田風力発電コンソーシアム「秋田風作戦」を設立し、地元企業や金融機関などが参画。県内の連携強化、企業のマッチング、地元出資の促進などに取り組み、メイド・イン秋田の風車製造や、風力発電に親和性の高い産業の育成を目指している。

### 【委員会意見】

「秋田風作戦」は国内におけるモデル事例であり、本市においても同様の取組が実現すれば大きな成果を得られると考えられる。岩手県をはじめとする関係機関や、中心となる企業との連携が不可欠であり、将来的な実現に向けた取組が期待される。

また、発電事業者と共同で取り組む地域共生施策は、地域のニーズ把握が重要であり、ニーズ把握のためにも地域の理解醸成と連携に取り組むべきである。

## ⑦大森建設株式会社

陸上、洋上風力発電の基礎工事や送電線管路埋設工事などに参画し、受注を拡大している。自社でも陸上風力発電事業を展開するほか、秋田マリタイムサービス株式会社を設立し、県内企業に加え、沿岸地域全ての漁協も参加するなど、連携を広げている。

同社では、秋田県の補助事業を活用し、人材育成や専門人材の受け入れなどに取り組んでいる。地元企業の強みは、緊急時の迅速な対応であり、トラブル発生時にいち早く駆けつけられる点である。

### 【委員会意見】

実績のある地元企業の存在は本市にとっても重要であり、モデルケースの創出のため地元企業を支援することは有益である。

同社は秋田県の支援策を積極的に活用しており、岩手県においても必要な支援策が講じられるよう連携が必要である。

## (2) 関係機関との意見交換（主なものを記載）

### ①久慈市担当部課（企業立地港湾部企業立地課、港湾エネルギー推進課）

漁業関係者の理解醸成のため、説明会開催や先進事例視察などを重ねており、着実に理解が進んでいる。近隣の漁協や県内の漁業団体、全国団体などに対しても説明や情報提供を進めるなど、着実に理解が深まっている。

洋上風力発電の実現と並行して、大規模な工場の誘致を目指す。また、久慈港が基地港湾（海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾）となることを目指しており、周辺に平場が確保されることで様々な活用が可能となる。

再エネや脱炭素はもちろんのこと、この事業を地域に裨益するものにするために取り組んでおり、法定協議会等においても地域の声を反映していく。

#### 【委員会意見】

本市の事業進捗における最大の課題である漁業関係者の理解醸成が進んでいることは大きな成果である。

石狩市の事例を踏まえ、企業誘致には環境整備が重要であり、本市においても工業団地の着実な整備が必要である。

久慈港の基地港湾化と合わせて、地域が最大限の利益を得られるよう、関係機関との連携や、経済波及効果の最大化に資する取組が必要である。

### ②久慈商工会議所

洋上風力発電に関する研修会の開催や先進地視察などを実施し、事業の実現に向けて積極的に取り組むことで意見が一致している。

事業の実現により、建設業に加え、飲食業やサービス業など様々な分野への経済波及効果が期待される。

一方、地元企業が参画を検討するには、有望区域に整理されることが必要であるほか、具体的な検討のためには、建設やメンテナンスなどのフェーズごとに地

元企業が準備すべきことを明確に示す必要がある。

洋上風力発電による電力を地域の企業が活用することや、電力の活用による企業誘致も検討すべきである。

**【委員会意見】**

地元企業の期待は大きい一方、事業の着実な進展が求められている。地元企業の参画は関係機関・市双方の期待であり、必要な情報を適切なタイミングで発信できるよう、連携と情報収集が必要である。

また、地元企業の事業拡大や新たな企業誘致による市の経済活動の活性化が期待されており、その実現に向けた施策が求められている。

## 4 提言及び施策案

---

これまでの国内先進地の現地調査や関係機関との意見交換を踏まえ、浮体式洋上風力発電事業を通じた地域振興と人口減少対策に向けた政策の方向性について、3点の提言と施策案を以下に示す。

### 提言1

#### 市民に対する効果的な情報発信及び理解促進のための事業の展開

浮体式洋上風力発電事業の規模と波及効果を踏まえ、市民の理解を深め、事業を応援する機運を醸成するため、情報発信や市民参加型事業などを通じて、洋上風力発電を中心とした地域の将来像を共有する取組が求められる。

##### 【施策案①】 情報発信の強化

広報誌やリーフレットなどで事業概要を発信するとともに、洋上風力発電運転開始後のイメージ図を作成し掲載し、将来の久慈市の姿を想像させ、事業への関心を高める。

##### 【施策案②】 市民参加型イベントの開催

イラストコンクールや学習イベントなどを開催し、子供たちが洋上風力発電について学び、将来の関わり方を考える機会を提供する。

### 提言2

#### 風力発電関連産業の振興に向けた取組の推進

事業の経済波及効果の最大化を実現するため、関連産業の振興、関係する企業の誘致、地元企業の参入支援などを一体的に進める必要がある。また、関係機関との連携を強化し、地域全体の経済成長を目指す必要がある。

##### 【施策案①】 風力発電関連企業や再生可能エネルギーを活用する企業の誘致

サプライチェーン構築や、再生可能エネルギーを活用するデータセンターなどの企業誘致の実現に向け、本市における関連産業のビジョンを策定し、将来の企業誘致の方向性を示す必要がある。

また、企業の誘致にあたっては、工業団地等の整備が必要であることから、整備方針の策定による計画的な事業推進、民間企業との連携の検討など、現時点から取組に着手すべきである。なお、津波浸水想定 of の考慮など、企業のニーズを適切に把握したうえでの検討に留意すべきである。

### **【施策案②】 地元企業に対する風力発電関連産業への参入支援**

地元企業が参入し、長期にわたり事業に携わることで地域経済の活性化が期待できる。事業への理解醸成、条件整理、資格取得や人材育成に対する補助など、段階に応じた支援を岩手県と連携して検討すべきである。

### **【施策案③】 研究開発機関や教育機関の誘致**

ニーズや周辺での案件形成の状況を踏まえることとなるが、風力発電関連産業等に携わる人材の育成に向け、大学（サテライトキャンパス）や公設試験研究機関、人材育成センターや訓練センターなどを本市に誘致することが、長期的な関連産業の育成や拡大に資するものとする。

しかしながら、本市単独で取り組むことは困難であることから、事業の進捗を踏まえながら、関係機関や団体等と連携した枠組みの構築が必要である。

## **提言3**

### **洋上風力発電による観光産業等の活性化に向けた体制構築**

浮体式洋上風力発電事業を新たな観光資源として活用し、国内外からの訪問者増加を見据えた観光振興策と受け入れ体制の整備を推進する必要がある。

### **【施策案①】 関係者や視察者の受け入れ態勢の整備**

久慈商工会議所や一般社団法人久慈市観光物産協会など、商工団体をはじめとする関係団体等と連携し、受け入れ態勢の整備に向けた検討会や勉強会の開催に取り

組むべきである。また、千葉県銚子市や長崎県五島市の例などを参考に、視察等の窓口機能や風力発電見学のためのツアー造成など、市内の関係者が主体となった取組を促進するための仕組みづくりや支援策についても検討する必要がある。

#### **【施策案②】 宿泊需要の増加を見据えた供給体制の検討**

国内の先行事例を見ると、関係者や視察者の来訪により宿泊需要が増加し、ビジネスホテル等の建設が相次いでいる。本市での事業が実現した際の宿泊需要がどの程度か、また、本市の現在の宿泊施設の供給体制とのバランスはどうかなどについて整理すべきである。市外に宿泊者が流出することは、飲食業やサービス業への影響にもつながることから、積極的な供給体制の整備を検討する必要がある。

## 5 おわりに

---

久慈市沖での浮体式洋上風力発電事業の実現に向け、課題であった漁業関係者の理解醸成が、丁寧な取組によって前進し、関係団体が法定協議会への参加に同意するなど、着実な進捗が図られている。この成果を基に、事業の実現に向けて、さらなる取組を積み重ねていくことが求められる。

今回実施した国内の先進事例の調査では、洋上風力発電事業によって大きな経済波及効果がもたらされ、地域の活性化につながっているほか、人口の社会増が実現するなど、その影響の大きさを目の当たりにした。

関係団体との意見交換でも明らかなように、洋上風力発電を起点とした企業誘致や産業振興が期待されている。また、雇用の創出や交流人口の拡大などによって、人口減少という最大の行政課題に対する切り札となることも求められている。

今回の提言は、有望区域に整理されることを前提としたものであり、現時点で直ちに取り組むことは困難であることも考えられる。しかしながら、国内で初めての大規模な浮体式洋上風力発電事業の実現や、その事業効果の最大化に向けて、今後、様々な取組が必要となることから、この提言がその一助となることを期待する。

## 参 考 资 料

## 1 産業建設委員会所管事務調査の経過

回	実施日	内容
1	R05. 12. 27	・所管事務調査テーマの検討
2	R06. 02. 02	・所管事務調査テーマの検討
3	R06. 02. 21	・所管事務に関する担当部課との意見交換 ⇒①駅前市街地の賑わいづくりについて ②洋上風力発電事業について ③国道 281 号の改良について
4	R06. 03. 13	・所管事務調査テーマの絞り込み ⇒“洋上風力発電事業について”
5	R06. 04. 15	・所管事務調査テーマ決定 ⇒「浮体式洋上風力発電事業を通じた地域振興と人口減少対策」 ・視察先の検討 ⇒北海道石狩市、秋田県秋田市等を候補に検討
6	R06. 05. 16	・視察先の決定 ⇒北海道石狩市をメインとし、北海道庁等を候補 ・具体的な調査内容の検討について共有
7	R06. 05. 29	・テーマに関する具体的な調査内容の検討 ・視察先への質問事項の検討
8	R06. 06. 25	・視察先への質問事項の決定、視察先へ送付
9	R06. 07. 23	・視察に向けた事前調査等
10	R06. 07. 31～ R06. 08. 02	・視察実施 視察先：北海道札幌市、石狩市
11	R06. 09. 06	・視察の成果の取りまとめ
12	R06. 10. 23	・視察に向けた事前調査等
13	R06. 10. 28～ R06. 10. 30	・視察実施 視察先：青森県鮎ヶ沢町、秋田県秋田市、能代市
14	R06. 11. 12	・かだつて会議に向けた協議、調整
15	R06. 11. 19	・かだつて会議（久慈商工会議所との意見交換）
16	R07. 02. 25	・提言する政策の方向性の協議 ・担当部課との意見交換に向けた協議
17	R07. 03. 12	・担当部課との意見交換
18	R07. 04. 24	・政策の方向性に基づく施策案の検討

19	R07.05.14	・政策の方向性に基づく施策案の検討
20	R07.05.29	・政策提言案調製
21	R07.06.06	・政策提言案調製

## 2 先進地視察及び意見交換の概要

### (1) 視察先及び意見交換の相手方の属性

	都道府県	市町村	関係機関	発電事業者	O&M事業者	地元企業
北海道庁	○					
北海道石狩市		○				
青森県鱒ヶ沢町		○				
石狩商工会議所			○			○
(株) J E R A				○		
(株) グリーンパワー インベストメント				○	○	
(株) ウェンティ・ジ ャパン				○	○	○
大森建設(株)				○	○	○
久慈市関係部課		○				
久慈商工会議所			○			○

## (2) 視察内容

### ①北海道庁（北海道札幌市）

- 北海道は国内で最も導入目標が高く、道内5区域が有望区域となっており、うち2区域が浮体式で準備区域に整理されている。
- 漁業者の理解、漁業との共生なしに北海道の洋上風力発電事業はない、という考えのもと、発電事業者と共に未来の漁業を目指して取り組んでいく。
- 漁業関係者や住民の理解醸成に向け、外部の講師などを派遣しながら勉強会や意見交換会を実施。
- 法定協議会での議論が、地元の方が洋上風力発電を自分事としてどう関わっていくか、どういう地域の将来に活かしていくかということを考えるきっかけになっている。
- 北海道庁として、大きく3点の取組を実施。
  - ・セミナーの開催や先行事例集の作成などの機運醸成
  - ・送電インフラの整備などの要望活動
  - ・道内における洋上風力発電に係るサプライチェーン構築に向けた支援 など
- 再生可能エネルギーを活用した産業振興策として、次の取組等を実施。
  - ・次世代半導体、データセンターなどの産業誘致
  - ・産官学金コンソーシアムの設立 (Team Sapporo-Hokkaido)
  - ・北海道・札幌「GX金融・資産運用特区」 など
- 経済波及効果の最大化を狙って、風車メーカーなどの誘致に取り組むとともに、地元企業の参入のためのマッチング等を検討。



## ②北海道石狩市

- 石狩市は風況が良く、陸上風車のデータでは、本州と比較し約 1.2 倍発電の効率が良い。また、石狩湾には遠浅で砂地の海底地形が広がっており、着床式の洋上風車の設置に適した地形となっている。
- 石狩湾新港地域は約 3000ha の広大な工業団地であり、洋上風力発電等の部材の仮置き場や組み立て・建設、海外からの部材の輸入等、洋上風力等の開発に最適。
- 令和 6 年 1 月から、港湾区域内に合同会社グリーンパワー石狩が 14 基の洋上風力発電所を建設し、国内最大級の風力発電施設として営業運転開始。風車の高さが 196 メートルと、北海道内にある 1 番高いビルよりも高い。
- 港湾区域内の洋上風力発電事業では、国内外の関係者の長期滞在が増加し、ホテルや民宿等が土日を含め満室となった。宿泊需要の増加により、新たなビジネスホテル建設の計画が進んでいる。
- 視察件数も増加しており、自治体職員や議会関係、銀行や企業の研修など石狩市が受け入れたもので 70 件 600 人ほど。令和 7 年度からは東京都内の高校から修学旅行を受け入れる予定としている。
- 洋上風力を知ってもらう取組として「広報いしかり」での長期連載や子供たちへの出前授業などの周知活動を実施。
- 地元企業の事業に対する理解や、参画の意識醸成が課題。また、参画に向けた経営判断のための状況をいかに整えられるかも課題として認識。
- 地元企業を軸とした組織を組成し、窓口機能や宣伝機能を持たせることで、北海道内外の洋上風力に関する企業や団体の問合せを受けたり、サービスを提供することを計画。宿泊や飲食も含め包括した組織体とすることで、洋上風力に関するお金を 1 円でも多く石狩市に持ってきたという考え。
- 洋上風力発電をはじめとする再生可能エネルギーの“地産地活”の取組として石狩湾新港地域内に「RE ゾーン」を設定し、電力の 100%を再生エネルギーで供給。RE ゾーン内にはデータセンターが立地するなど、取組が進展している。



石狩湾新港地域における  
エネルギー産業集積状況  
(石狩市資料より)

### ③石狩商工会議所（北海道石狩市）

- 石狩市の港湾区域内での洋上風力発電では、蓄電池を整備し、今後は水素やアンモニアの製造に進む見通し。
- 洋上風力発電事業の進捗には、都道府県の役割が大きい。洋上風力発電は海域が広く、関係者が多いことから、都道府県が間に入って調整することが必要。
- 石狩市内では、IEFA（アイファ、一般社団法人石狩環境エネルギー産業推進会議）という民間の団体が組織され、商工会議所や地元企業、電力会社等が参画。市と一緒に活動をしている。
- 港湾区域内の洋上風力発電に約 1000 組が視察に訪れており、飲食や宿泊への波及効果が大きい。
- 地元企業の参入を進めたいが、工事への参入は難しいと考えている。維持管理への参入が考えられるが、資格取得等が課題。石狩市からの最寄りの訓練施設は秋田県となるため、簡単に訓練を受けることができない。
- 洋上風力発電は固定資産税収入のために取り組むような規模の事業ではなく、派生的な利益を得るために取り組むべきもの。視察や修学旅行等含め、地元の収入となるような取組が必要。



#### ④株式会社 JERA、株式会社グリーンパワーインベストメント（北海道石狩市）

- 石狩湾新港の港湾区域内に 14 基による洋上風力発電事業を 2024 年 1 月に運転開始。
  - ・ 2020 年 8 月 : 陸上の送電線、蓄電池関係着工
  - ・ 2022 年春 : 風車基礎着工
  - ・ 2023 年 11 月 : ジャケット、風車、海底ケーブル据え付け
- 2007 年から洋上風力発電の案件形成に着手。国内の重要港湾の条件を全て整理し、石狩湾新港を適地として選定。
- 洋上風力発電によるエネルギーをコントロールするため、2 ヘクタールの用地を確保し、2 万 4,000 枚の蓄電池を設置。
- 国が 2040 年を目標とする国内調達率 60%を達成。
- 漁業関係者に対しては、漁業振興策をまず説明するのではなく、丁寧なコミュニケーションの中で、現状を理解し、将来をどう考えているかを教えてもらいながら、どういう形がいいかを一緒に考えるということが続けてきた。
- 漁業関係者とは洋上風力発電によるリスクもシェアするが、利益もシェアするという考え。
- 日本国内でほとんど例がなく、これまでなかったものを建設するという事で、反対の意見があることは想定していた。その中でコストや工期がかかっても工法等を工夫することで、理解いただいていた。
- 建設工事の工事期間中や建設後 1 年間の中で主要魚種の漁が終わってきたが、今のところ大きな問題は聞いていない。



## ⑤青森県鱒ヶ沢町

- 鱒ヶ沢町沖及びつがる市沖が「青森県沖日本海（南側）」として再エネ海域利用法等に基づく促進区域に整理。法定協議会を経て、発電事業者の公募が行われ、令和6年12月に発電事業者が選定。
- 鱒ヶ沢町の津軽港が洋上風力発電事業の保守管理拠点港として整備されることとなっており、令和7年度から整備予定。
- 有望区域となった後、法定協議会を計4回開催。そのほか地元だけの協議会として計14回の会議を行った。
- 町としては「広報あじがさわ」に事業の経緯や今後のスケジュールを掲載。
- 発電事業者との意見交換では、地元企業の活用や地元雇用の促進、人材育成、関連企業の誘致などを求めている。
- 有望区域から促進区域に整理するまで3年を要しており、その中ではマグロ漁などの漁業者関係者との調整に時間を要した。



## ⑥株式会社ウェンティ・ジャパン（秋田県秋田市）

- 日本海沿岸地域で風力発電事業を積極的に展開し、2013年から現在までで計38基の陸上風車を運転。発電施設の開発や運営、保守等の関連事業も積極的に展開している。
- 秋田県由利本荘市沖洋上風力発電事業に参画し、2030年末の運転開始を計画。
- 漁業振興、サプライチェーン構築、交流人口の創出、電力の地産地消、レジリエンス向上、街づくり、市民による出資、水素実証など多様な地域共生施策を展開。
- 秋田風力発電コンソーシアム「秋田風作戦」を設立し、自治体をはじめ、地元企業や金融機関などが参画。同社は会長会社となっている。
- サプライチェーンについて、秋田では、国内企業が関連部品を近くで製造するという機運が高まっており、工場建設の計画がある。併せて人材の募集も始まっており、高校生や大学生に対する動きが活発になっている。
- 秋田県内では、能代港と秋田港の2つが基地港湾となっており、拡張や造成などの工事の発注が多く、土木業者や材料関係企業などの受注が好調。
- 海外メーカーとの取引では、国際基準を満たす必要があるなどハードルが高いが、秋田では取引が実現した例があり、売上が大幅に伸びている。
- 大手企業と地元企業とのマッチングイベントを定期的を実施しており、その中で地元企業の受注につながっている。
- 大学等との連携もあり、人材育成に取り組んでいる。秋田大学や国際教養大学、その他、工業高校に出前授業を行っている。
- 風力発電事業に携わる人材の賃金が非常に高く、転職等も含め人材の取り合いになっている状況。
- 秋田県でも宿泊需要が高まり、既存のホテルは満室が続いている。また、新たなホテル建設の計画も進んでおり、滞在する人が増えることで、飲食等への影響もさらに大きくなる見込み。
- 地域共生策として、発電事業者やそのグループのノウハウを様々な形で活用している。水産物の販路拡大や養殖事業の展開、ECサイトでの特設ページの開設など、多様な手段での振興が可能。



地域共生策イメージ図  
(ウェンティジャパン発表資料より)

## ⑦大森建設株式会社（秋田県能代市）

- 土木、建築、交通船、物流、荷役、生コン、リサイクルなど、グループ会社を含め様々な機能がある。
- 陸上、洋上どちらも基礎工事や送電線管路埋設などで参画し受注。
- 秋田マリタイムサービス(株)を設立。秋田県内の企業に加え、沿岸地域全ての漁協が参加。洋上風力メンテナンス事業に係る一切の事業を目的とする。
- 地元企業の参画は、発電事業者が決まってからでも遅くはない。機運醸成や理解促進の取組をまず進めることが重要。
- 地元企業は、人材面・資金面で事業に参入する確実性がないということで、二の足を踏んでいる企業が多い。そこを秋田県庁がリードして、マッチングイベントをこれでもかというぐらい何度も開催している。
- 秋田県庁が風力発電に関する企業ガイドブックを作成し、分野別に地元企業が得意なものが分かるように整理しているほか、資格取得や講習等に対する補助金の交付、専門人材によるサポート体制の構築などを行っている。
- 同社内に風車のメンテナンス部隊があり、地元の強みとして緊急時の対応が挙げられる。トラブルが発生した際に地元の企業としていち早く駆け付け、対応できることは有利なところ。
- 漁業関係者の講習を受ける際、遠くの海上保安庁まで行く必要があるところを、近場である同社の会議室を提供するなど、漁業関係者との関係性の構築やコミュニケーションを取る機会を創出。漁業者と発電事業者の間に同社が介在することで、それぞれのコミュニケーションが円滑になり、事業もスムーズに進んでいる。



風の松原風力発電所  
(大森建設 HP より)

### (3) 関係機関との意見交換

#### ①久慈市担当部課（企業立地港湾部企業立地課、港湾エネルギー推進課）

- 説明会の開催や視察の実施などを通じて漁業関係者との対話に努めており、着実に理解醸成が進んでいる。
- 市内漁業関係者のみならず、近隣の漁協や県内の漁業関係者、全国団体などに対しても説明や情報提供を進めている。
- 洋上風力発電事業の実現によって運転・管理など、新たな職種の創出が期待され、雇用の創出にもつながる。
- 再生可能エネルギーの活用が世界の潮流であり、洋上風力発電事業の実現と併せ、大規模な工場誘致を目指す。
- 岩手県も洋上風力発電事業の実現に向けて取組を進めている。
- 工業団地整備の検討について、候補となる場所の検討には着手しているが、財政状況等考慮する必要がある、民間と連携した取組等を模索。
- 久慈港が基地港湾となることを目指しており、平場が確保されることで、様々な活用が考えられるようになる。
- 再エネや脱炭素はもちろんであり、それを地域に裨益する事業にしていきたいという考えで取り組んでいる。法定協議会等においても、地域の声として様々上げていただきたいし、市としても要望していく。



## ②久慈商工会議所

- 久慈商工会議所としても研修会の開催や先進地視察の実施など、洋上風力発電事業に関して様々な取組を実施。商工会議所としての活動のほかに、久慈地区エネルギー協議会を組成し、事業を実施している。
- 商工会議所として、洋上風力発電事業の実現に向けてできる限り取り組むことで意見が一致している。
- 建設業関係のほか、飲食やサービスなど、様々な分野で経済波及効果大きいことが期待されている。
- 地域の企業が具体的に検討するには、もう一つ次のステップに進むことが必要ではないか。
- 洋上風力発電事業は規模が大きいため、携わる人材を全て地元で賄うことは無理があるのではないか。外の人をどうやって来てもらうか。八戸等を含めどう連携していくかを長いスパンで考えていく必要があるのではないか。
- 建設前、建設中、建設後のメンテナンスといったように、フェーズを分けながら地元企業が何を留意すべきかを示していくことが、協力体制を構築していくのに必要と考えている。
- 銚子市を視察した際には、観光協会が主体となって視察のツアーやコースを作って案内していただいた。コロナ禍ではあったが当時でも視察の人が多く訪れていた。
- 洋上風力発電で発電した電気を地域でも活用できるような枠組みとして、その電気を活用する企業誘致を進めていくことが必要。





久慈市議会産業建設委員会

委員長	小倉利之	副委員長	山田光
委員	川村妙子	委員	小林光彦
委員	清水崇文		